

平成 19 年 3 月期 決算短信



平成 19 年 4 月 27 日

上場会社名 積水化成工業株式会社
 コード番号 4228
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野 恵 造
 問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 沼 倉 克 則
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 22 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 25 日

上場取引所 東京・大阪（市場第 1 部）
 URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp>
 TEL (06) 6365 - 3022
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	94,896	(6.3)	3,174	(6.1)	2,924	(4.1)	1,868	(3.8)
18 年 3 月期	89,254	(4.7)	2,992	(2.4)	3,049	(7.4)	1,800	(10.1)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	18.92	-	4.0	3.1	3.3
18 年 3 月期	17.71	-	4.0	3.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 0 百万円 18 年 3 月期 18 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	94,869	48,186	49.9	481.19
18 年 3 月期	91,900	46,437	50.5	468.83

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 47,380 百万円 18 年 3 月期 46,437 百万円

平成 18 年 3 月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1 株当たり株主資本」を「1 株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	8,210	5,397	2,120	6,089
18 年 3 月期	4,308	3,625	334	5,208

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	2.50	4.50	7.00	694	39.5	1.5
19 年 3 月期	3.00	5.00	8.00	789	42.3	1.7
20 年 3 月期 (予想)	3.00	5.00	8.00			

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 4 円 00 銭 特別配当 1 円 00 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	48,500	(6.3)	1,430	(15.9)	1,330	(19.0)	750	(12.5)	7.62
通 期	99,500	(4.9)	3,730	(17.5)	3,530	(20.7)	2,030	(8.6)	20.62

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 (新規 2 社(社名 天津積水化成品有限公司、積水化成品(上海)国際貿易有限公司)
 除外 - 社(社名))
 (注) 詳細は、9 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注) 詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 99,976,218 株 18年3月期 101,976,218 株
 期末自己株式数 19年3月期 1,509,357 株 18年3月期 3,003,189 株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	72,318	(7.8)	2,667	(0.1)	2,655	(0.8)	1,753	(12.9)
18年3月期	67,088	(6.5)	2,671	(13.5)	2,677	(18.8)	1,552	(16.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	17.74	-
18年3月期	15.21	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	85,208	46,008	54.0	467.10
18年3月期	81,895	45,270	55.3	456.89

(参考) 自己資本 19年3月期 46,008百万円 18年3月期 45,270百万円
 平成18年3月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	37,400	(7.8)	1,100	(6.8)	1,050	(0.7)	560	(15.0)	5.69
通期	77,200	(6.8)	2,950	(10.6)	2,800	(5.4)	1,570	(10.5)	15.94

業績予想につきましては発表時現在のデータにより、経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、後記「1.経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、好調な設備投資と企業業績の改善が進み、景気回復局面が続きました。一方、発泡プラスチック業界におきましては、原油価格が史上最高値を更新するなどの影響を受け、原料・燃料価格が一段と騰勢を強めたことにより収益環境は厳しさを増しました。

このような経営環境のなか、当社グループは3ヵ年中期経営計画「DASH50－Stage II」をスタートしました。当連結会計年度は、自動車・デジタル家電向けを中心とした高機能製品については、国内外での拡販と海外への事業展開を進めました。一方で、既存製品については、原料・燃料価格値上げに対する的確な対応を進めるとともに、国内子会社の生産現場力強化をはじめとした収益改善に取り組みました。

その結果、既存製品については、原料・燃料価格の急騰に製品価格転嫁が遅れたため、採算が悪化したものの、高機能製品については、「ピオセラン」「テクポリマー」などが好調に収益を拡大したことなどから、当連結会計年度の売上高は、948億9千6百万円（前期比6.3%の増加）となりました。営業利益は31億7千4百万円（前期比6.1%の増加）、経常利益は29億2千4百万円（前期比4.1%の減少）、当期純利益は18億6千8百万円（前期比3.8%の増加）となりました。

② 事業別状況

樹脂事業

樹脂事業の売上高は、375億7千9百万円（前期比15.4%増）、営業利益17億2千8百万円（前期比22.1%増）となり、増収増益となりました。

主力の「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）については、数量・売上高ともに前期を上回りましたが、スチレンモノマーなど原料価格の急騰に製品価格改定が遅れたため、採算が悪化しました。

発泡樹脂関連商品では、「ピオセラン」（ポリエチレン・ポリスチレン複合樹脂発泡体）等を素材とした自動車部材や自動車部品梱包材が好調に推移しました。また、デジタル家電向け梱包材も順調に売上を伸ばしました。

高機能材料では、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）が、液晶関連等に使用される光拡散用途で、顧客ニーズに合わせた製品投入などにより、売上を伸ばしました。また、「テクノゲル」（機能性高分子ゲル）は、低周波治療器用パッドなどが好調に推移しました。

シート事業

シート事業の売上高は、425億8千9百万円（前期比1.2%増）、営業利益15億5千万円（前期比10.7%減）となり、増収減益となりました。

主力の「エスレンシート」(発泡ポリスチレンシート)については、食品トレー向け一般シートは販売数量が前期を上回りましたが、カップ麺容器向けラミネートシートは暖冬の影響により販売数量が前期を下回りました。また、ポリスチレン等の原料値上げに対応した製品価格改定が遅れたため採算が悪化しました。一方、「ライトロン」(無架橋発泡ポリエチレンシート)や、「エスレンウッド」(発泡ポリスチレン板状品)は堅調に推移しました。

発泡シート関連商品では、「ヒートセルコア」(発泡変性PPEシート)を用いた自動車天井材が好調に推移し、「ネオミクロレン」(無架橋発泡ポリプロピレンシート)等を素材とした電子部品搬送用トレーも、国内外で売上を伸ばしました。一方、国内子会社は業界の競争激化により売上が減少しました。

建 材 事 業

建材事業の売上高は、99億9千2百万円(前期比4.0%増)、営業損失2億2百万円(前期営業損失2億4千4百万円)となりました。

建材分野は、主力の「エスレンフォーム」(押出發泡ポリスチレンボード)や「ESダンマット」(ビーズ法発泡ポリスチレン断熱材)が、価格改定効果や住宅関連メーカーへの直需対応営業の効果などにより売上が増加しました。

土木分野は、「EPS土木工法」(軽量盛土工法)が、公共事業工事の遅延等により売上は前期並みだったものの、土木分野全体では増収となりました。

そ の 他 事 業

その他事業の売上高は、47億3千4百万円(前期比5.8%減)、営業利益9千9百万円(前期比20.2%増)となり、減収増益となりました。

ファーストフード向け「パルプ容器関連商品」は、顧客のキャンペーン商品への採用等で売上が増加しました。一方、「アパミクロン」(非晶質リン酸カルシウム)を用いた機能性フィルター商品は、前期大口受注に対する反動により減少しました。

③その他重要な事項

海 外 展 開

海外展開につきましては、特に自動車・IT機器メーカーなどの現地生産拠点に対応した、「ピオセラン」のグローバル供給体制の確立に取り組んでおります。

まず、平成17年10月から操業を開始した中国天津における「ピオセラン」生産販売会社は、すでにフル操業状況で推移しております。また、台湾の「ピオセラン」生産販売会社については、設備能力増強を完了しました。

さらに、日系自動車メーカーの北米拠点の需要に対応すべく、平成18年11月には米国テネシー州に生産工場が完成しました。また、欧州での供給拠点として、オランダに生産工場を設立することを決定しました。

環境対応

当社グループは、主力製品である省資源素材「発泡プラスチック」を通して、社会と地球の持続的発展に貢献していくことが、経営の重要課題であると考えております。

中期経営計画「DASH50-Stage II」の重要課題のひとつである「環境対応事業の拡大」については、廃家電樹脂や使用済み発泡スチロール緩衝材を利用した100%回収原料であるリサイクルビーズを用いた成形品「エプスレムERX」が、大手家電メーカーの大型液晶テレビ梱包材などで売上が大幅に増加しております。

このほか、発泡プラスチックの特性を生かした環境配慮型製品の開発に取り組む一方で、製造工程での省エネルギーへの取り組み、ゼロエミッション活動による廃棄物の削減など、環境負荷低減活動にも引き続き注力しております。また、業界と連携しての発泡スチロールのリサイクルにも積極的に取り組みました。

④ 次期の見通し

次期につきましては、国内景気は引き続き緩やかな拡大基調が続くものと思われませんが、一方で、当社原料など石油化学製品の価格は上昇傾向で推移するものと思われ、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況下で、中期経営計画「DASH50-Stage II」においては、汎用品から高機能製品への事業ポートフォリオ変革を進めることで、原料価格の動向に左右されない事業体質作りを進めておりますが、今年度は最終目標を達成するための基盤を固める重要な年であると認識しております。

具体的には、「ピオセラン」など高機能発泡製品については、グローバル展開の推進と生産プロセスの革新により、事業収益の拡大を目指します。また、「テクポリマー」「テクノゲル」といった高機能材料については、成長市場に対して顧客要望への迅速な対応により積極拡販するとともに、新たな市場分野での本格事業化に向けて注力してまいります。

一方、既存製品については、原料価格の動向を注視し、適切に対応することはもとより、国内子会社への省エネ等技術支援や小集団活動推進など、当社グループあげての生産現場力をさらに強化することによって、安定的な利益体質を構築してまいります。

さらに、コンプライアンス体制の充実や内部統制システムの構築にも注力し、当社グループの総力を結集して、最終年度には連結売上高1,000億円以上、連結経常利益50億円以上を達成し、当社創立50周年を迎えられるよう努力してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高995億円、連結営業利益37億3千万円、連結経常利益35億3千万円、連結当期純利益20億3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、948億6千9百万円（前連結会計年度末比29億6千9百万円増）となりました。資産の部では、原料高や売上増に伴うたな卸資産の増加などにより流動資産が20億4千6百万円増加しました。また、積極的な設備投資に伴う有形固定資産増加などにより固定資産が9億2千2百万円増加しました。負債の部では、売上増に伴う仕入債務の増加などにより流動負債が26億1千2百万円増加しました。純資産は、481億8千6百万円となり、自己資本比率は49.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高（以下、「資金」という）は、前期末に比べ8億8千1百万円増加し、60億8千9百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期利益や減価償却費の増加に加え、法人税等の支払額が減少したことなどにより、営業活動により得られた資金は、前期に比べ39億2百万円増加し、82億1千万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産や投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、投資活動に使用された資金は、前期に比べ17億7千1百万円増加し、53億9千7百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長・短期借入れによる収入より返済が多かったことなどにより、財務活動に使用された資金は、前期に比べ17億8千6百万円減少し、21億2千万円となりました。

③ 次期の見通し

次期につきましては、引き続き事業拡大のための積極的投資を推進する一方で、資金の効率的活用を進めることで、財務体質の強化に努めてまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	47.5	51.8	51.4	50.5	49.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	32.8	47.3	50.7	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.5	3.0	2.4	2.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.4	39.6	54.7	54.1	66.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配当につきましては、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した株主への利益還元を基本方針としております。加えて、株主への利益還元の一環として、自己株式の取得・消却につきましても、弾力的な実施検討を継続してまいります。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質の強化、新たな成長につながる戦略投資への充当などを優先してまいります。

当期の配当につきましては、連結売上が過去最高を達成し、連結当期純利益が3期連続で増益となったことから、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき1円の特別配当を行い、期末利益配当金として1株につき5円を予定しております。なお、1株につき3円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき8円となります。

次期の配当につきましては、年間配当金として1株につき8円を予定しております。

なお、当期の自己株式の取得・消却につきましては、平成18年11月に50万株を取得しました。また、平成18年8月31日に200万株を消却しました。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられ、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

① 経済状況、競合について

当社グループは、市場における経済状況、需要家や個人消費の動向に影響を受けないよう販売力、開発力、財政体質の強化に努めております。しかし、景気動向による需要の縮小や、他社との競合による需給バランスや価格の変動によって、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

② 原材料の市況変動について

当社グループの資材調達活動は、原材料、荷造材料、製造設備等の有利購買に注力しております。当社グループで使用する主な原材料は、スチレンモノマー、ポリスチレン等であり、それら原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

③ 公共事業の動向について

当社グループの建材事業は、官公庁向けのものがあり、公共投資の動向の影響を受けております。公共投資の動向は日本国政府および地方自治体の政策によって決定されるものであり、今後の公共投資が削減される場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

④ 海外での事業活動について

当社グループは、主に東南アジアを中心に生産・販売事業を展開し、リスクを最小限にとどめるため情報収集に努めております。しかし、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、戦争や政情不安等の社会的混乱などにより、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 製造物責任について

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、安全性、品質に配慮しております。また、国内外の法令と地方自治体や業界の定める規制、規格を遵守して事業活動を進めております。しかし、製品に予期しない欠陥が生じ、製品の回収や損害賠償につながるリスクが現実化する可能性があります。保険に加入し賠償への備えを行っておりますが、保険により補填できない事態が生じる場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社グループでは、第三者の知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権等）を尊重し、製品や商品を製造、販売するに先立ち、第三者の知的財産権の調査を十分行い、侵害しないように努めております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする予期しない訴訟を提起される可能性があります。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 産業事故災害について

当社グループは、事業活動の全般で、無事故、無災害に務めております。しかし、当社グループの工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜、補償などを含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償などによって、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

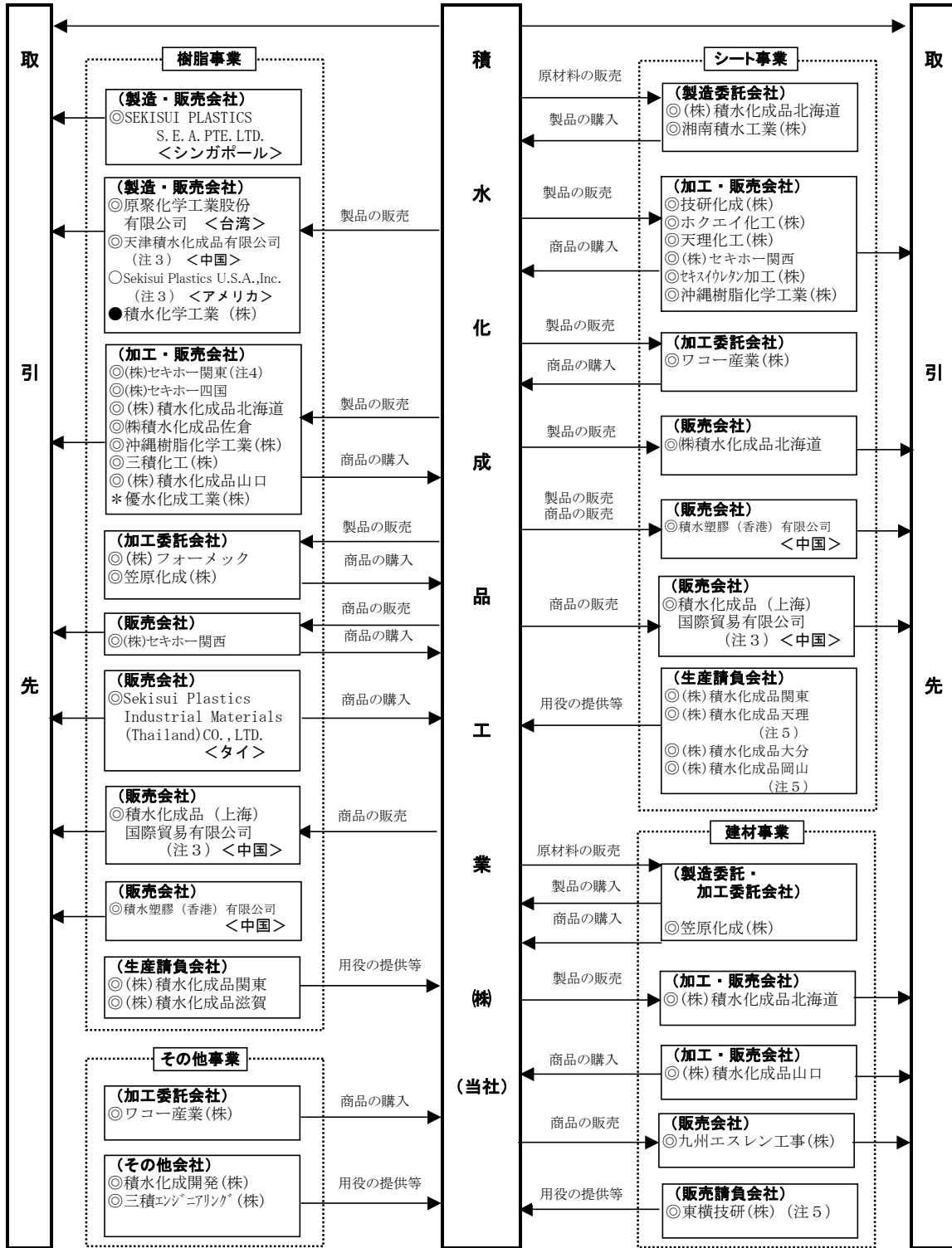
当社の企業集団は、国内連結子会社25社、海外連結子会社6社、海外非連結子会社1社、国内持分法適用会社1社、国内関連会社5社、海外関連会社2社、国内その他の関係会社1社及び当社を含めて合計42社から構成されており、素材製品として発泡プラスチックの樹脂、シート及び押出ボードの製造から最終商品の製造、販売までを一貫した事業として行っております。あわせて、これらに付随する事業活動も展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 製 品・商 品	主 要 な 会 社
樹 脂 事 業	発泡樹脂製品	エスレンビーズ ピオセラレン 他 (製造・販売会社) 当社、SEKISUI PLASTICS S.E.A.PTE.LTD. 原聚化学工業股份有限公司、 天津積水化成成品有限公司(注2) Sekisui Plastics U.S.A., Inc.(注2) 積水化学工業(株) (生産請負会社) (株)積水化成成品関東、(株)積水化成成品滋賀
	発泡樹脂商品	自動車関連資材、産業包装材 その他関連商品 (加工・販売会社) (株)セキホー関東(注3)、(株)セキホー四国 (株)積水化成成品北海道、(株)積水化成成品佐倉 沖繩樹脂化学工業(株)、三積化工(株) (株)積水化成成品山口、優水化成工業(株) (加工委託会社) (株)フォーメック、笠原化成(株) (販売会社) 当社、(株)セキホー関西 Sekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)CO.,LTD. 積水塑膠(香港)有限公司 積水化成成品(上海)国際貿易有限公司(注2)
	その他	テクポリマー テクノゲル 他 (製造・販売会社) 当社
シ ー ト 事 業	発泡シート製品	エスレンシート、ラミネート エスレンウッド、ライトロン ネオマイクロレン、セルペット ヒートセル 他 (製造・販売会社) 当社 (販売会社) (株)積水化成成品北海道、積水塑膠(香港)有限公司 (製造委託会社) (株)積水化成成品北海道、湘南積水工業(株) (生産請負会社) (株)積水化成成品関東、(株)積水化成成品天理(注5) (株)積水化成成品大分、(株)積水化成成品岡山(注5)
	発泡シート商品	食品用トレー、農業資材、食品容器 産業包装材、その他関連商品 (加工・販売会社) 技研化成(株)、ホクエイ化工(株)、天理化工(株) (株)セキホー関西、沖繩樹脂化学工業(株) (加工委託会社) ワコー産業(株) (販売会社) 当社、積水塑膠(香港)有限公司 積水化成成品(上海)国際貿易有限公司(注2)
	その他	ウレタン 他 (加工・販売会社) セキスイウレタン加工(株)
建 材 事 業	発泡押出 ボード製品	エスレンフォーム (製造委託会社) 笠原化成(株) (販売会社) 当社
	建材関係商品	エスレンネダマット、ティエスサンド エスレンボイド、TYKフォーム エスレンブロック(EPS土木工法) その他関連商品 (加工委託会社) 笠原化成(株) (加工・販売会社) (株)積水化成成品北海道、(株)積水化成成品山口 (販売会社) 当社、九州エスレン工事(株) (販売請負会社) 東横技研(株)(注4)
そ の 他 事 業	設備機器	成型機、金型 他 (販売会社) 当社
	その他商品	パルプ容器関連商品 アパミクロン 他 (加工委託会社) ワコー産業(株) (販売会社) 当社
	その他	保険代理業 他 (その他会社) 積水化成開発(株)、三積エンジニアリング(株)

- (注) 1. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」、自社で販売部門を所有せず当社が販売している会社を「委託会社」、当社に労務提供のみしている会社を「請負会社」、それ以外の会社を「その他会社」とそれぞれ表現しております。
2. 当連結会計年度より、天津積水化成成品有限公司と積水化成成品(上海)国際貿易有限公司を連結子会社とし、また、Sekisui Plastics U.S.A., Inc.を新たに非連結子会社を含めております。
3. 株式会社セキホー関東は、平成18年9月30日をもって清算手続を結了しました。
4. 東横技研株式会社は、平成18年5月22日をもって清算手続を結了しました。
5. 株式会社積水化成成品天理は、平成19年4月1日をもって、当連結会計年度中において連結子会社であった株式会社積水化成成品岡山を吸収合併いたしました。

各事業に係る当社及び子会社、持分法適用会社の主要な関係を事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 1. 各社名の前に連結子会社は「◎」、非連結子会社は「○」、持分法適用関連会社は「*」、その他の関係会社「●」をそれぞれ表示しております。
2. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」、自社で販売部門を所有せず当社が販売している会社を「委託会社」、当社に労務提供のみしている会社を「請負会社」、それ以外の会社を「その他会社」とそれぞれ表現しております。
3. 当連結会計年度より、天津積水化成品有限公司と積水化成品(上海)国際貿易有限公司を連結子会社とし、また、Sekisui Plastics U.S.A., Inc.を新たに非連結子会社を含めております。
4. 株式会社セキホー関東は、平成18年9月30日をもって清算手続を結了しました。
5. 東横技研株式会社は、平成18年5月22日をもって清算手続を結了しました。
6. 株式会社積水化成品天理は、平成19年4月1日をもって、当連結会計年度中において連結子会社であった株式会社積水化成品岡山を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「われわれは、人間尊重と相互信頼を基本に、全員の英知と情熱を結集し、“新しい幸せをめざして” 不断の前進をつづけます。」を経営理念としております。

世界トップレベルの技術力を生かした発泡プラスチックと高機能材料を基軸とする事業に重点を置き、ユーザーニーズに対応したより付加価値の高い製品開発を推進することが、企業価値を高め、株主・顧客・従業員などすべてのステークホルダーの利益につながるものと認識しております。

また、当社グループでは、レスポンシブル・ケア（RC）活動を推進するなかで、環境・安全・品質管理のレベルアップをはかり、社会から信頼される企業であるために新たな企業改革に挑んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、収益構造の改革と成長を目指す3ヵ年中期経営計画「DASH50-S t a g e II」（平成18年度～平成20年度）を推進しております。

<基本コンセプト>

「収益構造改革と成長計画」

<基本方針>

「コア事業のイノベーションと開発事業の拡大展開」

<重点課題>

①発泡プラスチック事業のイノベーション

- ・既存事業の事業力強化
- ・高機能発泡製品の事業拡大
- ・環境対応事業の拡大

②高機能材料事業の拡大

- ・テクポリマー・テクノゲルの事業拡大

経営指標としては、従来からの売上高営業利益率、総資産経常利益率（ROA）に加え、株主価値向上の観点から自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

なお、「DASH50-S t a g e II」の最終年度である平成21年3月期の数値目標および経営指標目標、ならびに平成19年3月期の進捗状況は下記のとおりとなっております。

	平成21年3月期 目標	(参考) 平成19年3月期
売上高	1,000億円以上	949.0億円
営業利益	50億円以上	31.7億円
経常利益	50億円以上	29.2億円
当期純利益	30億円以上	18.7億円
売上高営業利益率	5.0%以上	3.3%
総資産経常利益率 (ROA)	5.0%以上	3.1%
自己資本当期純利益率 (ROE)	6.0%以上	4.0%

(3) 会社の対処すべき課題

国内の発泡プラスチック事業を取り巻く環境は、汎用製品の主な用途となる食品・流通市場は、少子化による人口の減少傾向などで大幅な伸長が見込めない一方で、原油高や中国の需要拡大などに起因した昨今の原材料価格の高騰により、安定的な収益を確保することが厳しい状況となっております。

このため、発泡から成形加工に至るまで、当社の持つ技術力・生産現場力をさらに進化させ、コスト競争力を高めることが重要であると考えております。また、自動車やデジタル家電といったグローバルな成長が期待できるマーケットについては、国内での拡販はもとより海外への展開も進め、「テクポリマー」や「テクノゲル」等の高機能材料の市場開拓に注力するなど、事業ポートフォリオを変革することが大きな課題であると認識しております。さらに、昨今の世界的な環境意識の高まりを受け、省資源素材「発泡プラスチック」を通して、社会と地球の持続的発展に貢献していくことが、経営の重要課題であると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
I. 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	5,570		6,328		757
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	24,915		25,272		356
3. た な 卸 資 産	7,141		8,183		1,041
4. 繰 延 税 金 資 産	883		566		△ 316
5. そ の 他	1,232		1,429		197
6. 貸 倒 引 当 金	△ 97		△ 87		9
流 動 資 産 合 計	39,645	43.1	41,692	43.9	2,046
II. 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	12,631		13,057		426
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,248		9,696		1,447
(3) 土 地	14,366		14,352		△ 13
(4) 建 設 仮 勘 定	2,112		865		△ 1,246
(5) そ の 他	1,055		1,129		73
有 形 固 定 資 産 合 計	38,414	41.8	39,101	41.2	686
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	363		336		△ 26
(2) の れ ん	185		256		70
(3) そ の 他	177		55		△ 121
無 形 固 定 資 産 合 計	726	0.8	648	0.7	△ 77
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	11,388		11,665		276
(2) 長 期 貸 付 金	123		113		△ 9
(3) 繰 延 税 金 資 産	729		771		42
(4) そ の 他	1,303		1,159		△ 144
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 431		△ 282		148
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	13,113	14.3	13,426	14.2	313
固 定 資 産 合 計	52,254	56.9	53,176	56.1	922
資 産 合 計	91,900	100.0	94,869	100.0	2,969

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負 債 の 部)		%		%	
I. 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	13,797		16,840		3,043
2. 短 期 借 入 金	6,641		5,498		△ 1,143
3. 未 払 法 人 税 等	228		954		725
4. 未 払 消 費 税 等	119		152		33
5. 賞 与 引 当 金	896		948		51
6. 役 員 賞 与 引 当 金	-		43		43
7. 未 払	4,899		5,624		724
8. 未 払 費 用	2,914		2,652		△ 261
9. 設 備 購 入 支 払 手 形	693		293		△ 400
10. 固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定	220		-		△ 220
11. 繰 延 税 金 負 債	1		2		1
12. そ の 他	246		261		14
流 動 負 債 合 計	30,659	33.4	33,272	35.1	2,612
II. 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	5,800		5,800		-
2. 繰 延 税 金 負 債	1,423		1,524		101
3. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,132		2,132		-
4. 退 職 給 付 引 当 金	4,238		3,644		△ 594
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	296		307		11
6. そ の 他	-		0		0
固 定 負 債 合 計	13,891	15.1	13,410	14.1	△ 480
負 債 合 計	44,550	48.5	46,682	49.2	2,131
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	911	1.0	-	-	△ 911
(資 本 の 部)					
I. 資 本 金	16,533	18.0	-	-	-
II. 資 本 剰 余 金	19,223	20.9	-	-	-
III. 利 益 剰 余 金	7,186	7.8	-	-	-
IV. 土 地 再 評 価 差 額 金	914	1.0	-	-	-
V. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,765	4.1	-	-	-
VI. 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 164	△ 0.2	-	-	-
VII. 自 己 株 式	△ 1,021	△ 1.1	-	-	-
資 本 合 計	46,437	50.5	-	-	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	91,900	100.0	-	-	-
(純 資 産 の 部)					
I. 株 主 資 本					
1. 資 本 金	-	-	16,533	17.4	-
2. 資 本 剰 余 金	-	-	18,541	19.5	-
3. 利 益 剰 余 金	-	-	8,243	8.7	-
4. 自 己 株 式	-	-	△ 539	△ 0.5	-
株 主 資 本 合 計	-	-	42,778	45.1	-
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	3,725	3.9	-
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	914	1.0	-
3. 為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	△ 37	△ 0.0	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	4,602	4.9	-
III. 少 数 株 主 持 分	-	-	806	0.8	-
純 資 産 合 計	-	-	48,186	50.8	-
負 債、純 資 産 合 計	-	-	94,869	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		増減金額
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I. 売 上 高	89,254	100.0	94,896	100.0	5,642
II. 売 上 原 価	68,734	77.0	73,969	77.9	5,234
III. 売 上 総 利 益	20,519	23.0	20,926	22.1	407
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,526	19.6	17,752	18.8	226
IV. 営 業 利 益	2,992	3.4	3,174	3.3	181
営 業 外 収 益	585	0.6	399	0.4	△ 186
1. 受 取 利 息	20		27		7
2. 受 取 配 当 金	96		131		35
3. 受 取 保 険 金	51		30		△ 21
4. 受 取 技 術 収 入	90		24		△ 65
5. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		0		0
6. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	127		-		△ 127
7. 為 替 差 益	51		-		△ 51
8. そ の 他	147		183		36
V. 営 業 外 費 用	529	0.6	648	0.6	118
1. 支 払 利 息	88		128		40
2. た な 卸 資 産 廃 棄 及 び 処 分 損	114		157		43
3. 固 定 資 産 除 却 損	104		105		0
4. 支 払 損 害 金	43		35		△ 8
5. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	18		-		△ 18
6. そ の 他	161		221		59
VI. 特 別 利 益	3,049	3.4	2,924	3.1	△ 124
特 別 利 益	1,346	1.5	687	0.7	△ 659
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	419		666		247
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	59		18		△ 41
3. 固 定 資 産 売 却 益	130		-		△ 130
4. 保 険 差 益	728		-		△ 728
5. そ の 他	8		2		△ 5
VII. 特 別 損 失	1,521	1.7	49	0.0	△ 1,472
1. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0		28		27
2. 関 係 会 社 清 算 損 失	131		10		△ 121
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		5		5
4. 減 損 損 失	676		-		△ 676
5. 火 災 損 失	29		-		△ 29
6. 固 定 資 産 圧 縮 損	443		-		△ 443
7. 固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 繰 入 額	220		-		△ 220
8. そ の 他	19		4		△ 15
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,874	3.2	3,563	3.8	689
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	706	0.8	1,197	1.3	491
法 人 税 等 調 整 額	326	0.4	406	0.4	80
少 数 株 主 利 益	40	0.0	90	0.1	49
当 期 純 利 益	1,800	2.0	1,868	2.0	68

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		19,223
II. 資 本 剰 余 金 増 加 高		
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0
III. 資 本 剰 余 金 期 末 残 高		19,223
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		6,454
II. 利 益 剰 余 金 増 加 高		
1. 当 期 純 利 益	1,800	1,800
III. 利 益 剰 余 金 減 少 高		
1. 配 当 金	698	
2. 役 員 賞 与	24	
3. 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	344	1,068
IV. 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		7,186

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	16,533	19,223	7,186	△ 1,021	41,922
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 742		△ 742
利益処分による役員賞与			△ 36		△ 36
当期純利益			1,868		1,868
自己株式の取得				△ 200	△ 200
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△ 682		682	—
子会社増加減少高			△ 32		△ 32
その他の減少高			△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 682	1,057	481	856
平成19年3月31日 残高	16,533	18,541	8,243	△ 539	42,778

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	3,765	914	△ 164	4,515	911	47,349
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 742
利益処分による役員賞与						△ 36
当期純利益						1,868
自己株式の取得						△ 200
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
子会社増加減少高						△ 32
その他の減少高						△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△ 39	—	126	87	△ 105	△ 18
連結会計年度中の変動額合計	△ 39	—	126	87	△ 105	837
平成19年3月31日 残高	3,725	914	△ 37	4,602	806	48,186

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増減
		金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,874	3,563	689
減価償却費		3,250	3,720	469
減損損失		676	—	△ 676
連結調整勘定償却額		△ 127	—	127
貸倒引当金の減少額		△ 218	△ 160	57
受取利息及び受取配当金		△ 117	△ 159	△ 42
支払利息		88	128	40
持分法による投資損失		18	△ 0	△ 18
役員退職慰労引当金の増加額		3	11	7
退職給付引当金の減少額		△ 354	△ 594	△ 240
投資有価証券売却益		△ 419	△ 666	△ 247
固定資産売却益		△ 130	—	130
固定資産除却損		104	105	0
固定資産圧縮損		443	—	△ 443
固定資産圧縮特別勘定繰入額		220	—	△ 220
たな卸資産廃棄及び処分損		114	152	38
売上債権の増加額		△ 2,200	△ 735	1,465
たな卸資産の増加額		△ 500	△ 1,160	△ 659
仕入債務の増加額		828	4,115	3,287
役員賞与の支払額		△ 24	△ 36	△ 11
損害保険金収入		△ 51	△ 30	21
保険差益		△ 728	—	728
関係会社清算損失		131	10	△ 121
その他		776	303	△ 472
小計		4,655	8,567	3,911
利息及び配当金の受取額		118	161	42
利息の支払額		△ 79	△ 122	△ 43
損害保険金の受取額		1,000	30	△ 970
法人税等の支払額		△ 1,387	△ 424	962
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,308	8,210	3,902
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 72	△ 6	66
定期預金の払戻による収入		260	135	△ 125
有形固定資産の取得による支出		△ 4,710	△ 5,223	△ 513
有形固定資産の売却による収入		550	87	△ 462
投資有価証券の取得による支出		△ 246	△ 1,056	△ 809
投資有価証券の売却による収入		573	1,012	438
貸付けによる支出		△ 15	△ 10	5
貸付金の回収による収入		70	43	△ 26
連結子会社株式の追加取得による支出		△ 65	△ 185	△ 119
その他		29	△ 194	△ 227
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,625	△ 5,397	△ 1,771
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		368	△ 528	△ 896
長期借入れによる収入		5,300	—	△ 5,300
長期借入金の返済による支出		△ 4,845	△ 631	4,213
自己株式の取得による支出		△ 442	△ 198	244
配当金の支払額		△ 697	△ 743	△ 45
少数株主への配当金の支払額		△ 13	△ 16	△ 2
その他		△ 3	△ 2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 334	△ 2,120	△ 1,786
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		47	46	△ 0
V. 現金及び現金同等物の増加額		395	739	344
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		4,813	5,208	395
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	142	142
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高		5,208	6,089	881

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 31社

主要会社名：「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略している。

(新規)

天津積水化成品有限公司及び積水化成品(上海) 国際貿易有限公司の2社を、当連結会計年度より、連結子会社の適用範囲に含めている。

非連結子会社 1社

Sekisui Plastics U.S.A., Inc.

同社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微である。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

関連会社 1社：優水化成工業(株)

持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社7社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用していない。

(除外)

セキスイソフラン工業(株)は、前連結会計年度中に清算終了したため、清算終了後、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、積水塑膠(香港)有限公司、SEKISUI PLASTICS S.E.A. PTE. LTD.、原聚化学工業股份有限公司、Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) CO., LTD.、天津積水化成品有限公司及び積水化成品(上海) 国際貿易有限公司については、平成18年12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ・建物（建物附属設備を除く）—— 定額法

・その他 —— 提出会社及び連結子会社は主として定率法を採用しており、一部の連結子会社は定額法を採用している。

無形固定資産 ・ソフトウェア（自社利用）—— 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

・その他 —— 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しているが、積水塑膠（香港）有限公司の連結子会社間で生じた消去差額は20年間で均等償却している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

従来の資本の部に相当する金額は47,380百万円である。

2. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43百万円減少している。

(7) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
建物及び構築物	102百万円	建物及び構築物	97百万円
土地	116百万円	土地	116百万円
合 計	218百万円	合 計	214百万円
上記に対応する債務額		上記に対応する債務額	
短期借入金	5百万円	短期借入金	5百万円
保証債務	7百万円	保証債務	4百万円
	12百万円		9百万円

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	68,705百万円	70,528百万円

3. 売掛金

(前連結会計年度)

会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の前期末残高の総額は、1,134百万円である。

(当連結会計年度)

会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の当期末残高の総額は、2,849百万円である。

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。

再評価を実施した年月日：平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額：△1,970百万円

5. 固定資産の圧縮

火災保険金の受取に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は219百万円である。

(建物及び構築物92百万円、機械装置及び運搬具123百万円、その他3百万円)

6. 偶発債務

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
受取手形割引高	3百万円	19百万円
受取手形裏書高	-百万円	0百万円
保証債務	634百万円	353百万円

7. 当期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。
 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末日の残高に含まれている。

(受取手形)	(支払手形)
655百万円	78百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
保管料・運送費	4,606百万円	4,986百万円
給与手当・賞与	3,779百万円	3,830百万円
販売手数料	551百万円	382百万円
賞与引当金繰入額	289百万円	299百万円
退職給付費用	438百万円	199百万円
役員退職慰労引当金繰入額	97百万円	102百万円
貸倒引当金繰入額	17百万円	5百万円
減価償却費	986百万円	1,115百万円
研究開発費	1,914百万円	1,998百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	101,976,218株	-	2,000,000株	99,976,218株

(変動事由の概要)

減少数 自己株式の消却 2,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	3,003,189株	506,429株	2,000,261株	1,509,357株

(変動事由の概要)

増加数 単元未満株式の買取 4,944株
 自己株式の取得 500,000株
 持分法適用会社が取得した自己株式
 (当社株式)の当社帰属分 1,485株
 減少数 単元未満株式の買増 261株
 自己株式の消却 2,000,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	445百万円	4円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	296百万円	3円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。
なお控除前の金額は、平成18年6月23日定時株主については、445百万円であり、平成18年10月31日取締役会については297百万円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

議案付議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	492百万円	5円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	5,570百万円	6,328百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 362百万円	△ 238百万円
現金及び現金同等物	<u>5,208百万円</u>	<u>6,089百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度	(自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)				(単位:百万円)		
	樹脂事業	シート事業	建材事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,551	42,067	9,608	5,027	89,254	—	89,254
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,203	136	1,042	78	2,459	(2,459)	—
計	33,754	42,203	10,650	5,105	91,714	(2,459)	89,254
営業費用	32,339	40,467	10,894	5,022	88,724	(2,462)	86,261
営業利益又は営業損失(△)	1,415	1,735	△244	83	2,989	2	2,992
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
1. 資産	28,362	39,961	7,004	2,450	77,779	14,121	91,900
2. 減価償却費	1,301	1,362	234	37	2,936	314	3,250
3. 資本的支出	2,735	2,362	125	15	5,239	328	5,568

当連結会計年度	(自:平成18年4月1日 至:平成19年3月31日)				(単位:百万円)		
	樹脂事業	シート事業	建材事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,579	42,589	9,992	4,734	94,896	—	94,896
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,133	143	934	170	2,381	(2,381)	—
計	38,713	42,733	10,926	4,905	97,277	(2,381)	94,896
営業費用	36,985	41,182	11,128	4,805	94,102	(2,379)	91,722
営業利益又は営業損失(△)	1,728	1,550	△202	99	3,175	(1)	3,174
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
1. 資産	29,521	39,938	7,056	2,504	79,020	15,848	94,869
2. 減価償却費	1,577	1,585	225	22	3,411	309	3,720
3. 資本的支出	1,618	2,041	236	24	3,920	372	4,293

(注) 1. 事業区分の方法

製造方法に市場性を加味した事業に区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- ・樹脂事業 — エスレンビーズ、ピオセラン、テクポリマー、テクノゲル、自動車関連資材、産業包装材、その他樹脂関連商品
- ・シート事業 — エスレンシート、ラミネート、エスレンウッド、ライトロン、その他シート関連商品
- ・建材事業 — エスレンフォーム、エスレンネダマット、ティエスサンド、エスレンボイド、エスレンブロック (EPS土木工法)、TYKフォーム、その他建材関連商品
- ・その他事業 — 物流資材関連商品、パルプ容器関連商品、その他商品

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自:平成18年4月1日 至:平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自:平成18年4月1日 至:平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(関連当事者との取引)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	1,974百万円	1,734百万円
投資有価証券評価損	729百万円	32百万円
未実現利益に係る一時差異	529百万円	541百万円
賞与引当金限度超過額	369百万円	390百万円
繰越欠損金控除額	356百万円	351百万円
貸倒引当金限度超過額	140百万円	131百万円
役員退職慰労引当金	120百万円	125百万円
ゴルフ会員の権評価損	50百万円	51百万円
その他	249百万円	214百万円
繰延税金資産小計	4,520百万円	3,574百万円
評価性引当額	△ 494百万円	△ 645百万円
繰延税金資産合計	4,026百万円	2,928百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 2,574百万円	△ 1,842百万円
土地評価差額金	△ 1,157百万円	△ 1,157百万円
退職給付信託設定益	△ 83百万円	△ 82百万円
その他	△ 22百万円	△ 35百万円
繰延税金負債合計	△ 3,838百万円	△ 3,118百万円
繰延税金資産(負債)の純額	187百万円	△ 189百万円
* 「再評価に係る繰延税金負債」計上額 (土地の再評価に係る税金相当額)	* 2,132百万円	* 2,132百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差

	前連結会計年度 40.6%	当連結会計年度 40.6%
法定実効税率 (調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.7%	△ 0.7%
住民税均等割等	1.2%	1.0%
連結子会社に対する株式評価損	△ 8.7%	-
連結調整勘定償却	1.7%	△ 0.2%
持分法投資損益	△ 0.2%	0.0%
貸倒引当金	-	1.8%
その他	△ 0.6%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	45.0%

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	3,555	9,909	6,354
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	3,555	9,909	6,354
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	62	48	△ 14
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	62	48	△ 14
合 計		3,618	9,958	6,339

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
573	419	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	摘 要
① 満期保有目的債券 未公開転換社債	—	
② 関連会社株式	1,022	
③ その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	408	

(当連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	4,204	10,493	6,289
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	4,204	10,493	6,289
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	64	37	△ 27
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	64	37	△ 27
合 計		4,268	10,531	6,262

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
1,013	666	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	摘 要
① 満期保有目的債券 未公開転換社債	—	
② 関連会社株式	1,015	
③ その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	118	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度等を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
イ. 退職給付債務	△ 12,198	△ 11,467
ロ. 年金資産	9,031	9,339
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 3,166	△ 2,128
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 382	△ 1,056
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 689	△ 459
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 4,238	△ 3,644
ト. 退職給付引当金 (ヘ)	△ 4,238	△ 3,644

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	443	561
ロ. 利息費用	258	251
ハ. 期待運用収益	△ 340	△ 356
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	762	302
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 390	△ 229
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	733	529
計	733	529

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.3%	同左
ハ. 期待運用収益率	4.7%	4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	468円83銭	481円19銭
1株当たり当期純利益	17円71銭	18円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の合計額	—	48,186百万円
純資産の部合計額から控除する金額	—	806百万円
（うち少数株主持分）	(—)	(806百万円)
普通株式に係る期末純資産額	—	47,380百万円
普通株式の発行済株式数	—	99,976千株
普通株式の自己株式数	—	1,509千株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	—	98,466千株

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	1,800百万円	1,868百万円
普通株主に帰属しない金額	36百万円	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(36百万円)	(—)
普通株式に係る当期純利益	1,764百万円	1,868百万円
期中平均株式数	99,631千株	98,778千株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I. 流 動 資 産					
1. 現 金 預 金	2,659		3,514		854
2. 受 取 手 形	5,906		5,266		△ 640
3. 売 掛 金	15,275		15,553		278
4. 商 品	441		422		△ 19
5. 製 品	2,299		2,550		251
6. 半 製 品	489		695		205
7. 原 材 料	948		1,123		175
8. 仕 掛 品	338		383		44
9. 前 渡 金	1		-		△ 1
10. 前 払 費 用	18		22		4
11. 繰 延 税 金 資 産	474		313		△ 160
12. 未 収 入 金	1,095		1,191		95
13. 短 期 貸 付 金	7,357		7,723		366
14. 信 託 受 益 権	535		901		366
15. そ の 他	176		12		△ 164
16. 貸 倒 引 当 金	△ 365		△ 173		192
流 動 資 産 合 計	37,653	46.0	39,502	46.4	1,849
II. 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 築 物	8,747		9,182		435
(2) 構 築 物	856		879		23
(3) 機 械 装 置	6,407		6,915		507
(4) 車 輛 運 搬 具	122		123		1
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	673		712		38
(6) 土 地	9,633		9,657		23
(7) 建 設 仮 勘 定	1,667		822		△ 844
有 形 固 定 資 産 合 計	28,108	34.3	28,294	33.2	185
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 特 許 権	5		3		△ 2
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	236		226		△ 10
(3) そ の 他	27		30		3
無 形 固 定 資 産 合 計	269	0.3	261	0.3	△ 8
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券 式	9,218		9,575		357
(2) 関 係 会 社 株 式	6,016		6,773		757
(3) 長 期 貸 付 金	167		351		183
(4) 長 期 前 払 費 用	149		169		19
(5) 長 期 未 収 入 金	93		19		△ 73
(6) そ の 他	511		496		△ 14
(7) 貸 倒 引 当 金	△ 292		△ 236		56
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	15,863	19.4	17,149	20.1	1,285
固 定 資 産 合 計	44,242	54.0	45,705	53.6	1,462
資 産 合 計	81,895	100.0	85,208	100.0	3,312

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I. 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	1,282		941		△ 340
2. 買 掛 金	8,941		11,872		2,930
3. 短 期 借 入 金	5,804		5,200		△ 604
4. 未 払 金	4,778		5,585		807
5. 未 払 費 用	2,560		2,360		△ 199
6. 未 払 法 人 税 等	85		798		713
7. 未 払 消 費 税 等	4		48		43
8. 預 り 金	991		811		△ 180
9. 賞 与 引 当 金	446		481		35
10. 役 員 賞 与 引 当 金	-		43		43
11. そ の 他	220		-		△ 220
流 動 負 債 合 計	25,114	30.7	28,143	33.0	3,028
II. 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	5,800		5,800		-
2. 繰 延 税 金 負 債	101		339		238
3. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,132		2,132		-
4. 退 職 給 付 引 当 金	3,221		2,524		△ 697
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	254		258		4
固 定 負 債 合 計	11,510	14.0	11,055	13.0	△ 454
負 債 合 計	36,625	44.7	39,199	46.0	2,573
(資 本 の 部)					
I. 資 本					
1. 資 本 金	16,533	20.2	-	-	-
II. 資 本 剰 余 金	19,223	23.5	-	-	-
1. 資 本 準 備 金	14,223		-	-	-
2. そ の 他 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金 減 少 差 益	5,000		-	-	-
(2) 自 己 株 式 処 分 差 益	0		-	-	-
III. 利 益 剰 余 金	5,869	7.1	-	-	-
1. 利 益 準 備 金	1,370		-	-	-
2. 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	792		-	-	-
3. 当 期 未 処 分 利 益	3,707		-	-	-
IV. 土 地 再 評 価 差 額 金	914	1.1	-	-	-
V. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,743	4.6	-	-	-
VI. 自 己 株 式	△ 1,014	△ 1.2	-	-	-
資 本 合 計	45,270	55.3	-	-	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	81,895	100.0	-	-	-
(純 資 産 の 部)					
I. 株 主 資 本					
1. 資 本 金	-	-	16,533	19.4	-
2. 資 本 剰 余 金	-	-	18,541	21.8	-
(1) 資 本 準 備 金	-	-	14,223		-
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	4,317		-
3. 利 益 剰 余 金	-	-	6,844	8.0	-
(1) 利 益 準 備 金	-	-	1,370		-
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	5,473		-
別 途 積 立 金	-	-	792		-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	4,681		-
4. 自 己 株 式	-	-	△ 532	△ 0.6	-
株 主 資 本 合 計	-	-	41,387	48.6	-
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	3,707	4.3	-
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	914	1.1	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	4,621	5.4	-
純 資 産 合 計	-	-	46,008	54.0	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	85,208	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		増減金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I. 売 上 高	67,088	100.0	72,318	100.0	5,229
II. 売 上 原 価	52,467	78.2	57,743	79.8	5,276
III. 売 上 総 利 益	14,621	21.8	14,574	20.2	△ 46
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,949	17.8	11,906	16.5	△ 42
IV. 営 業 利 益	2,671	4.0	2,667	3.7	△ 3
IV. 営 業 外 収 益	456	0.7	493	0.7	37
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	196		242		46
2. そ の 他	260		251		△ 9
V. 営 業 外 費 用	450	0.7	506	0.7	55
1. 支 払 利 息	73		122		48
2. そ の 他	377		384		6
VI. 経 常 利 益	2,677	4.0	2,655	3.7	△ 22
VI. 特 別 利 益	764	1.1	660	0.9	△ 103
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	419		657		238
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4		3		△ 1
3. 保 険 差 益	227		-		△ 227
4. 固 定 資 産 売 却 益	113		-		△ 113
VII. 特 別 損 失	1,130	1.7	200	0.3	△ 930
1. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	348		187		△ 161
2. 関 係 会 社 清 算 損 失	61		8		△ 52
3. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		4		4
4. 減 損 損 失	402		-		△ 402
5. 固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 繰 入 額	220		-		△ 220
6. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	98		-		△ 98
税 引 前 当 期 純 利 益	2,311	3.4	3,116	4.3	804
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	441	0.6	940	1.3	498
法 人 税 等 調 整 額	317	0.5	422	0.6	105
当 期 純 利 益	1,552	2.3	1,753	2.4	200
前 期 繰 越 利 益	2,747		-		-
土 地 評 価 差 額 金 取 崩 額	△ 344		-		-
中 間 配 当 額	248		-		-
当 期 未 処 分 利 益	3,707		-		-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
当 期 未 処 分 利 益	3, 7 0 7
計	3, 7 0 7
利益処分数額	
利 益 配 当 金	4 4 5 (普通配当 1株につき 4円50銭)
役 員 賞 与 金	3 6
計	4 8 1
次 期 繰 越 利 益	3, 2 2 5

(注) 平成17年12月6日に、中間配当 248百万円 (1株につき2円50銭) を実施した。

株主資本等変動計算書

当期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成18年3月31日 残高	16,533	14,223	5,000	19,223
当期変動額				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			△ 682	△ 682
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△ 682	△ 682
平成19年3月31日 残高	16,533	14,223	4,317	18,541

	株 主 資 本					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
		別途積立金	その他利益剰余金				
			繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	1,370	792	3,707	5,869	△ 1,014	40,612	
当期変動額							
剰余金の配当			△ 742	△ 742		△ 742	
利益処分による役員賞与			△ 36	△ 36		△ 36	
当期純利益			1,753	1,753		1,753	
自己株式の取得					△ 200	△ 200	
自己株式の処分					0	0	
自己株式の消却					682	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						—	
当期変動額合計	—	—	974	974	482	774	
平成19年3月31日 残高	1,370	792	4,681	6,844	△ 532	41,387	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	3,743	914	4,657	45,270
当期変動額				
剰余金の配当				△ 742
利益処分による役員賞与				△ 36
当期純利益				1,753
自己株式の取得				△ 200
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 35		△ 35	△ 35
当期変動額合計	△ 35	—	△ 35	738
平成19年3月31日 残高	3,707	914	4,621	46,008

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。）
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 建 物（建物附属設備を除く）・・・ 定 額 法
 - そ の 他・・・・・・・・・・・・・・・・ 定 率 法
 - (2) 無形固定資産
 - ソフトウェア（自社利用）・・・・・・ 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - そ の 他・・・・・・・・・・・・・・・・ 定 額 法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上している。
 - (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。
 - (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
 - (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。
6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 重要な会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。
 従来の資本の部の合計に相当する金額は 46,008百万円である。
2. 役員賞与に関する会計基準
 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 43百万円減少している。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

- | | (前 期) | (当 期) |
|--|------------------|-----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 53,718百万円 | 55,601百万円 |
| 2. 売掛金 | | |
| (前 期) | | |
| 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したもものとして会計処理した売掛金の前期末残高の総額は、1,134百万円である。 | | |
| (当 期) | | |
| 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したもものとして会計処理した売掛金の当期末残高の総額は、2,849百万円である。 | | |
| 3. 土地の再評価 | | |
| 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 | | |
| 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。 | | |
| 再評価を実施した年月日 : 平成14年3月31日 | | |
| 再評価を行った土地の当期末における | | |
| 時価と再評価後の帳簿価額との差額 : $\Delta 1,970$ 百万円 | | |
| 4. 偶 発 債 務 | | |
| 保 証 債 務 | (前 期)
641百万円 | (当 期)
569百万円 |
| 5. 固定資産の圧縮 | | |
| 火災保険金の受取に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は219百万円である。
(建物57百万円、構築物34百万円、機械装置123百万円、工具器具備品3百万円) | | |
| 6. 当期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。
なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末日の残高に含まれている。 | (受取手形)
410百万円 | (支払手形)
16百万円 |

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 研究開発費の総額	1,914百万円	1,998百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	2,972,882株	504,944株	2,000,261株	1,477,565株

(変動事由の概要)

増加数	単元未満株式の買取	4,944株
	自己株式の取得	500,000株
減少数	単元未満株式の買増	261株
	自己株式の消却	2,000,000株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価評価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期) (平成18年3月31日現在)	(当 期) (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給与引当金限度超過額	1,566百万円	1,285百万円
投資有価証券評価損	706百万円	3百万円
子会社株式評価損	564百万円	564百万円
賞与引当金限度超過額	181百万円	195百万円
貸倒引当金限度超過額	224百万円	156百万円
役員退職慰労引当金	103百万円	105百万円
ゴルフ会員権評価損	47百万円	49百万円
その他の	200百万円	167百万円
繰延税金資産小計	3,594百万円	2,526百万円
評価性引当額	△ 580百万円	△ 638百万円
繰延税金資産合計	3,014百万円	1,888百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 2,558百万円	△ 1,832百万円
退職給付信託設定益	△ 83百万円	△ 82百万円
繰延税金負債合計	△ 2,641百万円	△ 1,914百万円
繰延税金資産(負債)の純額	372百万円	△ 26百万円
* 「再評価に係る繰延税金負債」計上額 (土地の再評価に係る税金相当額)	* 2,132百万円	* 2,132百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.8%	△ 0.8%
住民税均等割等	1.0%	0.8%
貸倒引当金	-	2.0%
子会社株式評価損	△ 10.8%	-
その他の	0.1%	△ 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	43.7%

(1株当たり情報)

	(前 期) (平成18年3月31日現在)	(当 期) (平成19年3月31日現在)
1株当たり純資産額	456円89銭	467円10銭
1株当たり当期純利益	15円21銭	17円74銭

6. その他

(1) 役員の変動 (平成19年4月24日開示済み)

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円、増減率：%)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		増減率
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
	金額		
樹脂事業	29,277		17.5
シート事業	32,545		1.0
建材事業	4,340		3.6
その他事業	665		5.1
合計	66,829		7.9

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産は殆ど行っておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円、増減率：%)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		増減率
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
	金額		
樹脂事業	37,579		15.4
シート事業	42,589		1.2
建材事業	9,992		4.0
その他事業	4,734		△5.8
合計	94,896		6.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
株式会社エフピコ	9,260	10.38	9,999	10.54

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上